

令和5年3月23日

令和5年地価公示に関するコメント

一般社団法人 不動産流通経営協会
理事長 竹村 信昭

本年の地価公示では、ウィズコロナの下で景気が緩やかに持ち直している中、都市部の地価上昇が継続し地方部に拡大するなど、順調な回復傾向が見られた。全国全用途平均の地価は住宅地、商業地のいずれも2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。地方圏その他地域の地価についても、全国全用途平均と商業地が3年ぶり、住宅地は28年ぶりに上昇に転じた。

東日本不動産流通機構の統計によると、首都圏マンションの成約価格は33カ月連続で対前年比上昇が続いている。他方、成約件数は減少傾向、売り出し中物件数は漸増傾向にあり、今後は価格や金利の動向が及ぼす影響などマーケットの変化に注意を払う必要がある。

当協会としては、ウィズコロナの下でわが国経済を成長軌道に乗せるために地価が底堅く推移することが先ずもって重要と考えており、内需の牽引役である住宅・不動産流通市場のさらなる活性化に引き続き取り組んでまいりたい。